

憲法を変えて 「海外で戦争をする自衛隊」にしてもいいのでしょうか

今の日本国憲法第 9 条です

日本国憲法

第九条 ① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

安倍首相は 9 条にこのような条文を書き加えようとしています。

1 項 前条の規定は、我国を防衛するための必要最小限度の実力組織として自衛隊を設けることを妨げるものと理解してはならない。

2 項 内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有し、自衛隊はその行動について国会の承認その他の民主的統制に服する。

「9 条に自衛隊を書きこむだけ。何も変わらない」安倍首相は言うけれど・・・

2016 年 9 月 19 日に強行採決された安保安法で「他国に戦争を仕掛ける」自衛隊となり「海外で米軍などの戦争に組み込まれる自衛隊」に代わります。（断ることは出来ません）。

「殺し殺される自衛隊」に

災害救助で頑張る自衛隊員を、日本とは関係のない戦場に送って「命の危険」にさらしていいのでしょうか。

9 条が壊される

憲法 9 条 3 項に自衛隊を明記すれば、後に作られた条文の方が上位になるという規定で 9 条 1 項 2 項は死文化されます。災害活動はみせかけだけで、戦争のための自衛隊になります。

戦争する国にまっしぐら

最大の論点は、自衛隊が合憲か違憲か、ではありません！

米軍・外国軍と一緒に世界のどこまでも戦争に行く軍隊にするか否か、です！

「戦争はいやだ」と誰もが思っています。安倍政権・マスコミは「中国や北朝鮮がせめてきたらどうする」と言って恐怖・不安をあおり、他国を攻撃する空母・戦闘機・誘導ミサイル等を血眼になって買い込んでいます。これら兵器は相手にとっては脅威の増大になり、当然更なる軍備増強・軍拡競争となります。そして日本とアジアの安全・安心はいつまでも達成されることはありません。

日本が「他国と戦争をしません」という憲法 9 条を持っていることが、他国にとっても安心・安全となり抑止力になるのではないのでしょうか。

憲法 9 条が唯一の抑止力

安倍9条改憲 NO!
全国市民アクション発起人

- 内田 樹 (神戸女学院大学名誉教授)
梅原 猛 (哲学者)
落合 恵子 (作家)
鎌田 慧 (ルポライター)
鎌田 實 (諏訪中央病院名誉院長)
香山リカ (精神科医)
佐高 信 (ジャーナリスト)
澤地 久枝 (作家)
杉原 泰雄 (一橋大学名誉教授)
瀬戸内寂聴 (小説家)
田中 優子 (法政大学教授)
田原総一郎 (ジャーナリスト)
暉峻 淑子 (埼玉大学名誉教授)
なかにし礼 (作家、作詞家)
浜 矩子 (同志社大学教授)
樋口 陽一 (東北大学・東京大学名誉教授)
益川 敏英 (京都大学名誉教授・
ノーベル物理学賞受賞者)
森村 誠一 (作家)

奈良県選出の国会議員に、物をいみましょう。
Fax を送るのが一番効果的。

衆議院

- 小林茂樹 T: 03-3508-3870, F: 0742-35-8633
高市早苗 T: 03-3508-7199
田野瀬太道 T: 03-3591-6569, F: 0744-28-6603

参議院

- 堀井巖 (奈良) T:0742-30-3838
佐藤啓 (奈良) T:0742-36-0086, F:0742-36-0106

- 首相官邸 T:03-5253-2111(代)
自民党本部 T: 03-3581-6211 (代)、F:3-5511-8855
公明党本部 T:03-3353-0111 (代)、F:03-3353-0457
日本維新の会 T: 06-4963-8800、F:06-4963-8801



狂った大軍拡

—米国製兵器の“爆買い”等によって、来年度から5年間の中期防衛力整備計画に過去最高の27.5兆円！ —その爆買いと浪費の中身は違憲のオンパレード—

- 先制攻撃用F35ステルス(レーダー探知不能化)戦闘機の追加購入: 150億円×10
- 陸上配備型ミサイル(イージス・アショア)も整備
- 海上自衛隊護衛艦「いずも」を攻撃型航空母艦にリフォームする(F35戦闘機搭載目的で)

「攻撃型空母」化は露骨に自衛隊の米軍補完部隊化を進めるもので、歴代政府が明確に9条違反として来たものです。しかも、安倍政権発足後の13～19年度7年連続で軍事費は大膨張。その内実は、トランプに押付けられた米国製兵器の爆買いによる新たな支出とこれまで購入した高額兵器の借金返済です。

★ 政府に近い安保研究者: アメリカは日本をキャッシュ・ディスプレイ(自動金銭支払機)だと思っている。北朝鮮や中国の脅威だ脅威だと言われ、米国製兵器を押し付けられている。北朝鮮の非核化の経費も要求されるだろう。その一方で、社会保障削減と消費税は?!

↑
おかしいんじゃないでしょうか?
↓

日米地位協定が日本国憲法より上にある!

- * 米軍人等の事件・事故の捜査権・裁判権がありません。
- * 日本の国内法、騒音・汚染等の法律が適用されません。
- * 民間航空機が日本の上空を飛ばません。

他の国では?

- * 同じ敗戦国のドイツ・イタリアは米軍基地の訓練内容、装備品、飛行訓練等全て独・伊の「許可制」です。
- * 米軍人等によるレイプや殺人はドイツの裁判権で裁くと明確に規定しています。
- * イタリアでは基地のある地方自治体に米政府と直接交渉する権利を与えています。

全国知事会が日米地位協定の改定を提言。奈良県議会でも意見書を採択!

日本の全土に基地を置き、危険な飛行を繰り返し、犯罪や交通事故でも簡単に逮捕されない! そうした、米軍の特権を認めた日米地位協定について改定を求める声が高まっています。全国知事会は、航空法や環境法令など国内法の適用、事件・事故時の基地への立ち入りなどを、日米地位協定に明記するよう要請しました。米軍の訓練ルート・時期に関する情報を事前提供すること、基地使用状況などを点検して縮小・変換を促すことを求めています。奈良県を含む7道県36市町村が地位協定の改定を求める意見書を可決しました。